

経済産業大臣政務官

岩田 和親 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和4年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥取県知事	平井伸治
鳥取県議会議長	内田博長
鳥取県市長会議議長	深澤彦清
鳥取県市議会議長	稲田道人
鳥取県町村会議議長	宮脇正雅
鳥取県町村議会議長	谷口

新型コロナウイルス感染拡大により多大な影響を受けている 中小企業等の再生支援について

《提案・要望の内容》

- 新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、中小零細企業や個人事業者は、事業継続が困難な状況が続いている。今後、廃業・倒産の増加に伴う雇用不安も懸念されることから、企業の事業継続を図って地域経済を速やかに回復させるため、次のとおり地域経済を支える中小企業等へのさらなる支援強化を図ること。
- ①既に終了した事業復活支援金を参考に、支援額の増額や提出書類の簡素化等を行ったうえで、新たな支援制度を創設すること。
 - ②民間金融機関による中小零細事業者向けの資本金劣後ローンに対する保証制度の創設、代位弁済の増加に伴う信用保証協会の負担増を軽減するための信用補完制度の拡大や支援などを行うこと。
 - ③コロナ禍以降の社会・経済の変化に対応するため中小企業が行う、新分野展開、事業転換、事業再編などの思い切った事業再構築の取組について、小規模事業者も含めより多くの中小企業が取り組みやすくなるよう、支援の強化拡充を図ること。

<参考> 本県独自の中小企業支援策

(1) 総額86億円を超える応援金・協力金の実施

過去2年間で、国制度を補う形で家賃などの固定費にも活用可能な支援制度を繰り返し実施（総額86.4億円）。

①応援金

応援金名	支援内容(補助率)	実施時期	申請額/申請件数
頑張ろう「食のみやこ」鳥取県緊急支援事業	上限10万円(補助率10/10)	R2.4.24~R3.1.29	2.6億円/2,387件
新型コロナ克服再スタート応援金	一律10万円	R2.6.8~R3.1.29	13.1億円/12,589件
新型コロナ克服緊急応援金	一律10万円	R3.2.1~R3.5.31	10.9億円/8,742件
認証取得応援金	一律20万円	R3.4.14~R3.6.30	4.6億円/1,927件
コロナ禍打破特別応援金	売上規模により一律20~40万円	R3.5.31~R3.9.30	18.2億円/5,622件
コロナ禍緊急応援金	法人上限20万円、個人上限10万円	R3.10.1~R3.12.10	6.6億円/5,132件
コロナ禍再生応援金	法人一律20万円、個人一律10万円	R4.1.5~R4.5.27	3.3億円/2,255件
オミクロン株影響対策緊急応援金	売上規模により上限20~40万円	R4.3.1~R4.5.31	21.1億円/7,484件
総計			80.4億円

②市町村交付金(県と市町村が協調した事業継続支援)14市町村に交付決定:2.1億円

③時短要請協力金

協力金名	支援内容	申請期間	申請額/申請件数
第一期(米子市内)	2.5~20万円/日	R3.7.28~R3.9.30	2.0億円/447件
第二期(鳥取市内)		R3.8.16~R3.10.29	1.9億円/435件
総計			3.9億円

(2) 徹底した資金繰り支援

○令和2年1月30日に県制度融資・地域経済変動対策資金(新型コロナ向け資金)を発動し、以降、県内中小企業者等の資金繰りを支えるため、機動的に制度を拡充(令和2年3月18日から、無利子・無保証料の「ゼロゼロ融資」化)。

○国の「民間金融機関における実質無利子・無担保融資」の申込期限(令和3年3月末)後も、本県は、感染動向を踏まえ令和4年3月末まで申込を継続。

⇒融資実行状況:2,021億円11,303件(鳥取県中部地震:147億円、リーマンショック時:263億円)

○長期化するコロナ禍により県内中小企業者等の新たな資金需要に対応する必要があるところ、借入金増による返済負担増にも配慮したものとする必要があるので、最長5年間元本返済不要の期日一括返済型の資金を創設し、返済負担を軽減した資金調達を支援。

【本県のポストコロナに向けた資金繰り支援（期日一括型資金）の概要】

融資対象者	次の全てに該当する県内中小企業者等 ・コロナ前と比較し、最近3ヵ月間等の売上高又は営業利益が減少 等		
資金使途	運転資金、借換資金（借換資金は、運転資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）		
融資限度額	3,000万円	融資期間	5年以内(期日一括返済)
融資利率	年1.8%	保証料率	年0.23～0.68%

《資金繰り支援に関する課題》

<p>○民間金融機関による資本金劣後ローンに対する保証制度の創設について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返済期間や据置期間の見直しによる既存借入金の返済負担の軽減だけではなく、中長期的な視点で新たな資金ニーズにも対応する仕組みが必要。 ・政府系金融機関による資本金劣後ローンの利用件数は増加傾向にあるが、比較的規模の大きい企業が対象となっており、また無利子・無担保融資の利用件数と比較すると圧倒的に少ない。 ・「民間金融機関における実質無利子・無担保融資」のように、民間金融機関を有効活用し、中小零細企業も含め、資本金劣後ローンを必要とする企業に資金供給ができるよう民間金融機関が行う資本金劣後ローンに対する保証制度の創設を求める。 <p>○信用保証協会の負担軽減について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会の経営に支障をきたさないよう、中小企業信用保険法に基づく信用保険による保険てん補率の拡大等や代位弁済時の信用保証協会の負担に対し都道府県が実施する損失補償に対する支援措置を求める。
--

(3) 中小企業の事業再構築を支援

○県内企業多角化・新展開応援補助金（R2年度1月臨時創設、R3年度11月補正延長）

長期化するコロナ禍の中で、事業を継続し持続的に発展させるため、県内の中小企業が行う新事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援

支援対象事業	①事業実施方法の転換 ②新分野への進出 ③新型コロナウイルス感染症に対応する新商品・新サービスの開発
予算額	7億円
補助率等	補助率:1/2、限度額:1社あたり100万円(補助下限額25万円)

○新時代対応型事業展開支援補助金（R3年度11月補正創設）

コロナ禍で変容した生活様式や市場に対応した新たな需要の獲得を図るため、新規事業分野への進出など、県内企業多角化・新展開応援事業からのステップアップ等を目指す県内中小企業を支援

支援対象事業	①新規事業分野への進出 ②販路獲得のための新規手法の導入 ③新商品・サービスの開発
予算額	3億円
補助率等	補助率:1/2、限度額:1社あたり500万円(補助下限額100万円)

○県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援補助金（R4年度5月補正創設）

長期化するコロナ禍の中で、県内中小企業等が、感染防御型Withコロナに対応しながら新分野進出や事業転換し、事業継続・持続的発展を図る取組について支援する。併せて、国の事業再構築補助金の補完及び県内企業多角化・新展開応援補助金の取組からのステップアップも図る。

支援対象事業	①新規事業分野への進出 ②販路獲得のための新規手法の導入 ③新商品・サービスの開発 ※「事業継続のための鳥取県版新型コロナウイルス感染拡大予防対策例(ガイドライン)」に基づいた感染防御型Withコロナの対策を踏まえた取組であること
予算額	4億円
補助率等	補助率:1/2、限度額:1社あたり500万円(補助下限額100万円)

燃油・原材料高騰により影響を受ける 中小企業等への支援強化について

《提案・要望の内容》

- 新型コロナウイルス感染症の長期化、世界情勢の不安定化、急激な円安の進行による原油・資材価格の高騰が中小企業等の経営を圧迫していることから、効果的な価格高騰抑制策を情勢に応じ柔軟に実施すること。
- 併せて、資金繰り対策や原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁に関する下請事業者への配慮、省エネ投資促進などに向け、予算措置を含めた支援強化を図ること。

<参考>

1 県内中小企業の声

- ・コロナ禍や燃油高騰、円安、ウクライナ情勢など複合要因により、売上や原材料・電力価格など製造コストへの影響が生じている。
- ・原材料のほか、包装資材などの値上げが進行中で、生産ロット増、種類変更など、調達コストを下げる努力をしているが、先行きを懸念。

自動車 電機電子	・原材料価格は更なる上昇の動きもあり、収益圧迫と需要停滞を危惧している。業況は苦しく、資金繰り面での支援を継続してほしい。
食品製造	・砂糖、小麦などの原材料や燃料の高騰に加え、機械備品類の価格も10%以上高騰している。
運輸	・燃油サーチャージを取りたいが、すべての荷主で可能なわけではない。 ・半導体不足や中国のロックダウン等の影響で、荷主の生産活動に影響が出ており、荷量は回復し切っていない。
サービス業	・美容業では、コロナ禍での外出自粛や、式典・イベントの激減により、業界全体に影響が出ているほか、光熱水費も高騰し、経営の悪化に追い打ちをかけている。 ・クリーニング業では、石油製品の価格高騰により厳しい状況だが、価格転嫁は顧客離れに直結するため難しい。

2 本県独自の中小企業支援（6月1日議決）

(1) 低利融資による資金繰り支援（融資枠30億円）

燃油・原材料価格の高騰及び円安により打撃を受ける県内中小企業者の円滑な資金繰り支援のため、地域経済変動対策資金（令和4年度燃油価格の高騰対策）の対象事業に円安及び原材料価格の高騰を加え、受付期間を延長（6月末→9月末）するとともに市町村と協調した実質無利子化を実施。

【地域経済変動対策資金】

資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）		
融資枠	30億円	受付期間	令和4年9月末
融資限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置3年以内を含む）
融資利率	年1.43パーセント	保証料率	年0.23～0.68パーセント

(2) 業種別の物価高騰対策支援

物価高騰下でも利益を確保し、事業継続していけるよう、県内事業者が組合・団体単位で取り組む業種・業界毎の物価高騰対策を支援する。

【専門家サポート窓口開設】

有効な物価高騰対策を専門家に相談できる体制を構築する。

【業種別物価高騰対策推進補助金】

省エネ、仕入先の見直し、共同調達、業務効率化など、業種・業界ごとの特性に応じた物価高騰対策の仕組みづくり、ノウハウ構築の取組を支援する。

対象者	物価高騰の影響を強く受けている、業界団体、組合及びこれに準ずる団体
補助率等	補助率：3/4、限度額：5,000千円

(3) 産業別の緊急支援

- ・サイバー攻撃に備えた中小企業の情報セキュリティ体制構築を支援
- ・サプライチェーン再構築、海外販路複線化に取り組む中小企業を支援
- ・交通事業者に対し、燃費向上に資する車両整備を支援
- ・製材事業者に対する特別低利融資

地方における宇宙産業の創出・人材育成等の取組に 対しての支援について

《提案・要望の内容》

○国が平成30年から認定を行っている宇宙ビジネス創出推進自治体は、過去2回の募集が行われており、現在、6道県が認定されている。本県でも、令和3年度に「とっとり宇宙産業創出推進事業」を開始し、今年度からは「とっとり宇宙産業・人材創出事業」に取り組んでいるところ。

①宇宙ビジネス創出推進自治体の公募は前回募集から2か年が経過していることから、早期に3回目の公募を行い、本県を「宇宙ビジネス創出推進自治体」に指定すること。

②宇宙ビジネス創出推進自治体への支援策の一層の充実のほか、地方自治体の宇宙産業振興の取組についての支援の充実を図ること。

<参考>

1 本県の宇宙産業創出関連事業

【令和4年度】

(1) 鳥取砂丘月面化プロジェクト

○疑似月面環境実証フィールド整備

鳥取大学乾燥地研究センター内に月面環境を想定した「疑似月面環境実証フィールド」を整備し、県内外の宇宙産業関連企業の実証の場とする。

○データ分析等

鳥取大学乾燥地研究センターや宇宙産業関連団体・企業等とのプロジェクトチームにより実施する。

- ・月面と鳥取砂丘の関係性を把握するため、ドローン等の最新技術を活用した測量により、3次元化した地表モデルを構築し、高低差、等高とその分布を把握する。
- ・砂の粒度分布や電気伝導度などを調査し、国内外の企業・機関等が鳥取砂丘を活用して行う様々な月面環境を想定した実証等に活用できるようなデータを比較・分析し、公開する。

○実証フィールドを活用した技術開発・人材育成

整備した疑似月面環境実証フィールドを、宇宙産業関連企業による先端技術の実証の場として広く活用し、県内企業への先端技術導入や人材育成に取り組む。

(2) とっとり宇宙産業・人材創出事業

○「宇宙産業創出ロードマップ」策定事業

本県の宇宙産業の創出及び「宇宙ビジネス創出推進自治体」の認定に向けて、本県ならではの強みを活かしたロードマップを策定する。

○とっとり宇宙産業ネットワーク・プロジェクト推進補助金

とっとり宇宙産業ネットワークの会員企業等が連携して行う宇宙産業創出に資する実証プロジェクト等を支援する。

補助対象者	とっとり宇宙産業ネットワーク会員及び会員含む共同体
補助対象経費	実証・プロダクト・サービス開発費
補助率等	補助率1/2、限度額20,000千円（最長24か月）

○宇宙産業・人材育成事業

宇宙産業創出を支える将来人材の育成及び宇宙ベンチャー起業家育成に取り組む。

星取県宇宙ビジネスプランコンテスト	県内で宇宙産業に挑む事業者(起業家)を増やすため、人材育成とセットにしたビジネスプランコンテストを実施する。
宇宙産業創出連続講座	宇宙産業関連の活動者等を講師として、実践的な内容を学ぶ連続講座を開講する。

【令和3年度の実績】

(1) 「とっとり宇宙産業ネットワーク」設立

宇宙関連の事業展開を視野に取り組み県内事業者等を中心に、事業者間の交流を促進し、将来的な共同プロジェクト実施等も念頭に置いた「とっとり宇宙産業ネットワーク」を設立し、キックオフ（設立）フォーラムを開催した。

開催日	11月21日（日）	参加者	計321名（内訳：会場106名、YouTubeライブ215名）
概要	基調講演：米航空宇宙局（NASA）アジア代表ガーヴィー・マッキントッシュ氏 トークセッション：「連携で動き出す鳥取の宇宙産業」宇宙産業に取り組む県内企業等が登壇		

(2) 「とっとり宇宙産業ネットワーク」連続講座

ネットワーク参画事業者のほか、宇宙関連産業に関心のある事業者や進出等を検討している事業者を対象に、国内外の最新動向や事業展開の可能性を知る連続講座を開催した。

第1回	開催日	10月14日（木）	参加者	64名（オンライン開催）
	概要	「事業化ステージに入った宇宙ビジネスと次のフロンティア」 〔講師〕一般社団法人SPACETIDE 共同設立者・理事兼COO 佐藤将史 氏		
第2回	開催日	2月24日（木）	参加者	51名（オンライン開催）
	概要	「宇宙ビジネスに触れる～衛星データの利用事例と無償データでの可視化体験～」 〔講師〕一般財団法人リモート・センシング技術センター 参事 亀井雅敏 氏		

(3) 「宇宙産業アイデアソン・特別講座」実施事業

県内大学、高校等と連携し、学生等を対象にした宇宙関連産業（衛星データの利活用等）に関するアイデアソンを開催し、県内事業者等と共にアイデアを考える機会を提供することで、柔軟な発想とアイデアを創出できる将来人材の育成を図る。

開催日	2月19日（土）	参加者	計18名（県内外の大学生・高校生、35歳以下の社会人）
概要	特別講義「宇宙産業について知る」講師：JAXA 宇宙科学研究所 准教授 三浦政司 氏 宇宙ビジネスワークショップ、グループワーク、プレゼンテーション、審査員講評等		

2 とっとり宇宙産業ネットワークについて

令和3年11月に、宇宙産業に取り組む・関心のある企業等の27団体で構成する「とっとり宇宙産業ネットワーク」を県が設立。現在、58団体が参加しており、構成企業等が連携して取り組むプロジェクトや実証試験の支援等を通じて、県内に宇宙分野のビジネス創出を促す。

○鳥取宇宙産業ネットワークの主なメンバー

【本県出身の方が創業した宇宙関連ベンチャー企業等】

㈱ALE（エール） 〔東京都〕	人工流れ星サービスの提供、スペースデブリ（宇宙ゴミ）の除去等。創業者の岡島礼奈氏が鳥取市出身。
㈱スペースシフト 〔東京都〕	衛星キット開発、衛星データ解析ソフトウェア開発等。創業者の金本成生氏が米子市（旧淀江町）出身。令和4年5月に、米子市内に衛星データ研究所を設立。
㈱amulapo（アミュラポ） 〔東京都〕	鳥取市内に拠点を開設。鳥取砂丘でARによる宇宙体験サービスを提供。鳥取砂丘西側に建設予定のグランピング・キャンプ施設「鳥取砂丘ムーンパーク」の企画提案者の1社。
㈱ispace（アイスペース） 〔東京都〕	月面用ローバー等の開発。「チームHAKUTO」を運営。これまでに鳥取砂丘で月面探査車（ローバー）の走行試験を実施。

【宇宙関連産業に取り組んでいる、又は関心を持つ県外からの誘致企業・県外企業】

㈱タグチ工業〔岡山市〕	建設重機のアタッチメント開発・製造。JAXAの事業で月面作業用の軽量重機の開発に取り組む。
㈱たすく〔東京都〕	宇宙関連機材の設計開発、JAXA等と中小製造業をマッチング。MASUYAMA-MFG㈱に宇宙ステーションで使う顕微鏡装置等を発注するなどマッチングで関わる。

【宇宙関連産業に取り組んでいる、又は関心を持つ県内企業】

MASUYAMA-MFG㈱（マスママエムエフジー）〔鳥取市〕	金属の切削加工業。㈱たすくとの協業により、宇宙ステーションで使う顕微鏡装置等を製造。
㈱ダブルノット〔八頭町〕	衛星データAI解析教師データ作成、人材育成 等